

01

ステークホルダーの
ウェルビーイングに貢献する職員

自治体との連携を通じた健康なまちづくり

自治体との関係は、がん啓発に関する協定から始まり、健康づくりや地方創生等に貢献することを目的に全国の自治体と協定等による連携を進めてきました。Vitalityの活用では、大阪府をはじめ、いくつかの自治体との先行実施を経て、2023年度からは自治体と連携したVitality健康プログラムの提供を「Vitalityウォーク」と称し、2025年度末までに100の自治体との実施を目指して取り組んでいます。充実したくらし・世代を支え、地域に根付いたウェルビーイングサービスを提供するために、自治体との関係性をより深め、お客さま・地域・社会のウェルビーイングへの貢献を進めていきます。



自治体連携
コーディネートオフィサー
高崎 晃子

Vitalityの活用を通じた香川県民のウェルビーイング実現に向けて



高松支社 新坂出支部 福家所長

「自治体連携で
取り組んでいることを教えてください。」

普段から香川県との包括的連携協定のお話をさせていただき、香川県と連携して、県民の皆さまの健康増進に向けたお手伝いをさせていただいている旨をお伝えするようにしています。

最近では連携事業の一環で開催されました「かがわVitalityウォーク」をあらゆるお客さまにご案内し、県民の皆さまの健康増進に向けた働きかけを行いました。

「お客さまから
どのような反応がありましたか。」

健康に関する話題に関心を持たれているお客さまは多く、初対面でも話を聞いてくださるお客さまが多い印象です。今回の「かがわVitalityウォーク」も沢山のお客さまにご参加いただきましたが、終了後には「今回やってみたけど、やっぱり普段から運動しないとダメだな」といったお声や「このアプリってこれからも続けられないの?」というありがたいお声をいただきました。期間終了後もVitalityスマートに加入いただき、ご夫婦で健康増進活動をしてくださっているお客さまもいます。

「お客さまのウェルビーイングにどのように貢献していきたいですか。」

自治体との連携やVitalityという商品を通じて、お客さまに健康について考えていただけるきっかけづくりや、健康増進活動のサポートをしていければなと感じています。

私自身もVitalityを通じて健康になれるよう、日々健康増進活動を頑張っています。



Vitalityアプリについて説明する福家所長

Vitalityウォークを実施いただいた自治体からのメッセージ

札幌市長 秋元 克広様

住友生命と札幌市は、「さっぽろウェルネスパートナー協定」を締結し、札幌市民の健康寿命の延伸に向けて連携して取り組んでおります。住友生命のご協力のもと、2023年には市民1,000名を対象に「Vitality札幌ウェルネスウォーク」を実施しました。参加者からは、「運動を意識するようになった」、「歩く時間が増えた」との声が多く聞かれ、効果的な取り組みとなりました。今後も連携を深め、共に地域の課題解決に取り組んでまいります。



Vitality健康プログラム(単独提供)を
活用した連携事業(2024年7月時点)



※地方自治体とのVitalityを活用した連携事業については、ニュースリリースをご覧ください。
<https://www.sumitomorilife.co.jp/about/newsrelease/walk.html>

02 ステークホルダーの ウェルビーイングに貢献する職員

総合的な金融コンサルティングを通じた ファイナンシャル・ウェルビーイングへの貢献

多様な資産形成ニーズに応えていくため、NISAやiDeCoといった保険以外の領域も含めた金融リテラシーを高め、総合的な金融コンサルティングを通じたお客さまのファイナンシャル・ウェルビーイングへ貢献する取組みを進めています。2024年4月には東京・大阪に「ファイナンシャル・オフィス」を新たに設置し、高度な金融リテラシーを持つ人財の育成や金融商品の販売手法の構築、新たなマーケットの創出を進めていきます。

お客さまのファイナンシャル・ウェルビーイングに対し、
総合的な金融コンサルティングの重要性を感じています。



都心総括部 都心ファイナンシャル・オフィス 岡村 麻衣 チームマネージャー

「ファイナンシャル・オフィスで
取り組んでいることを教えてください。」

まずは私たち自身のファイナンシャル・ウェルビーイングを考え、
各自のニーズに合わせてNISAやiDeCo、個人年金等に加入することで、
それぞれの制度への理解を深めています。
また、従来からの手法に加え、メンバー全員で案を出し合い独自の
マネーセミナー、マネーリテラシーアンケートを作成し実践することで
金融知識を活かしたお客さまへのアプローチを行っています。
お客さまの不安に総合的に寄り添うことでお役に立てるよう
取り組んでまいります。

「お客さまから
どのような反応がありましたか。」

正しい知識を持って、NISA、iDeCo、
個人年金等の制度をお伝えすることでお客さまからは、
「不十分だった情報の整理、知識の修正ができました。」と
感謝の言葉をいただきました。また、「健康は意識していたが、
実際にはなにも行動していませんでした。
まずはVitalityに取り組んでみます。」と
健康増進への第一歩を踏み出していただきました。

「お客さまのウェルビーイングにどのように貢献していきたいですか。」

お客さまのファイナンシャル・ウェルビーイングに貢献していきたいです。
具体的には、お客さまに現在の資産状況、将来への備えを詳細にヒアリング後、
各種資産形成制度・商品をご説明、未来診断による必要保障額のアドバイスをを行うことに加え、
Vitalityを通じた健康増進による総合金融コンサルティングを実践していくことです。



お客さまへコンサルティングを実施する
岡村チームマネージャー

総合的な金融コンサルティングを通じた貢献領域の拡大

従来の保険を通じた安心の提供、「住友生命[Vitality]」を通じた健康増進への貢献に加え、「ファイナンシャル・オフィス」の設置によって総合的な金融コンサルティングを進め、お客さまのウェルビーイングに貢献する領域を拡大していきます。

貢献領域の拡大

お金に関する悩み解消を通じて
充実したくらし・世代を支える

Vitalityを通じた健康増進への貢献

保険を通じた安心の提供

ファイナンシャル・
ウェルビーイングへの
貢献

03 ステークホルダーの ウェルビーイングに貢献する職員

地域包括支援センターとの連携を通じた 超高齢社会の課題解決への取り組み

住友生命は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターとの連携を進めています。具体的には、地域包括支援センターを通じた終活セミナーの開催や、認知症のご本人やそのご家族が参加できるイベントの企画、協賛等を行っています。

これらの取り組みを進めることで、高齢のお客さまが自分らしい暮らしを続けられる体制づくり、超高齢社会の課題解決に貢献していきます。

信頼関係構築のため、顔の見える関係づくりを進めています。



企画部 渡利部長代理 (京都支社を兼務)

「地域包括支援センターとの連携で
取り組んでいることを教えてください。」

京都市内にある61ヶ所の地域包括支援センターと連携しながら、
依頼された団体に講演やイベントを行っています。
「顔が見える支援」として講演に参加して下さった方に
エンディングノート(思いやりノート*)をお渡ししたり、
参加者の希望に基づいたイベントを
企画したりしています。

「地域の方々から
どのような反応がありましたか。」

「思いやりノート」を使った終活セミナーでは、
ご担当者さまから「似たような講演を依頼したことがあるが、
とてもわかりやすく興味の持てる内容だった」との声をいただいたり、
平日に開催した地域の方から、
「より広い世代に聞いてもらいたい」と参加対象が広がる
日曜開催のご依頼をいただいたりと、喜んでいただいています。

「地域・社会のウェルビーイングにどのように貢献していきたいですか。」

地域の方々への取組みを重ねることで、認知症の方のみならず、
高齢者全体が安心して暮らせる街づくりが実現すると信じています。
これからも、地域住民の助け合いの輪を強化し、「知ることで見えてくる」機会を提供し続けたいと思います。
少子高齢化社会の中でも、多くの方が健康で豊かに、そして幸せに生きられるよう取組みを進めています。



世界アルツハイマーデーでのイベントの様様

※お客さまの想いや希望をご家族に書き残すことができる当社発行の冊子です。「わたしのこと」「資産」「医療・介護」「相続」「わたしの願い」の5つのテーマから構成されています。

京都市岩倉地域包括支援センターからのメッセージ

京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会 副会長
京都市岩倉地域包括支援センター

松本 恵生様

2024年1月に「認知症基本法」が施行されたことにより、国民全体が認知症のことを正しく理解し早めに備え、認知症になっても共に生き、支え合う社会を築いていくことになるでしょう。その起点となるのがご本人の声であり、私たちはお先に認知症になった先輩の声に耳を傾けていくことが大切となります。

京都府では、住友生命をはじめとした各企業の異業種連携により、認知症にやさしい製品やサービスを検討・実践する「認知症にやさしい異業種連携協議会」が設立されています。このような取り組みを通じて企業が認知症ご本人の声を活かし始めることで、地域社会全体に認知症ご本人の声に耳を傾ける流れが波及していくと期待しています。また、住友生命の「思いやりノート」は、認知機能が低下しても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう作成されており、私たち地域包括支援センター、住民組織、民生委員などが、この「思いやりノート」を活かして皆で考える機会を作り、共有していくことが重要だと考えています。

